平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年10月26日

上場会社名　**株式会社 大阪証券取引所**　　上場取引所　大証JASDAQ

コード番号　8697　　URL　http://www.ose.or.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）米田 道生

問合せ先責任者　（役職名）経営企画ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ　（氏名）樋出 幹雄　　TEL　(06) 4706 － 0800 (ﾀﾞｲﾔﾙ･ｲﾝ)

四半期報告書提出予定日　平成22年11月10日　　配当支払開始予定日　平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有

四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第２四半期の業績（平成22年４月１日～平成22年９月30日）

(1) 経営成績（累計）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第2四半期	11,111	(－)	4,119	(－)	4,689	(－)	6,082	(－)
22年３月期第2四半期	－	(－)	－	(－)	－	(－)	－	(－)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年３月期第2四半期	22,527	58	－	－
22年３月期第2四半期	－	－	－	－

※当社は、平成22年３月期第２四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成23年３月期第１四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成22年３月期第２四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年３月期第2四半期	366,135	51,009	13.9	188,924	32
22年３月期	317,323	46,439	14.6	171,998	46

（参考）　自己資本　23年３月期　第2四半期　51,009百万円　22年３月期　46,439百万円

２．配当の状況

	1株当たり配当金								
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末		第3四半期末	期末		年間		
		円	銭		円	銭	円	銭	
22年３月期	－	3,500	00	－	5,500	00	9,000	00	
23年３月期	－	4,500	00						
23年３月期（予想）				－	5,000	00	9,500	00	

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

※平成22年４月１日における株式会社ジャスダック証券取引所との合併に伴い、平成23年３月期第２四半期損益計算書（個別）に2,013百万円の合併による利益を計上いたしましたが、同利益は平成21年３月期及び平成22年３月期の連結損益計算書にすでに計上しており、配当原資として配当を実施しております。
このため平成23年３月期の配当の予想については、上記のことを受け、配当原資から合併による利益相当額を控除して見込んでおります。

３．平成23年３月期の業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	(27.2)	7,700	(25.8)	8,800	(14.5)	8,500	(96.1)	31,481	48

（注）当四半期における業績予想の修正の有無　：　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②①以外の変更　：　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期第2四半期	270,000株	22年３月期	270,000株
②期末自己株式数	23年３月期第2四半期	－ 株	22年３月期	－ 株
③期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期第2四半期	270,000株	22年３月期第2四半期	270,000株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当該四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当該四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 ２
（１）経営成績に関する定性的情報 ２
（２）財政状態に関する定性的情報 ２
（３）業績予想に関する定性的情報 ２
２．その他の情報 ２
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ２
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ２
（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ２
３．四半期財務諸表 ３
（１）四半期貸借対照表 ３
（２）四半期損益計算書 ５
【第２四半期累計期間】 ５
【第２四半期会計期間】 ６
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ７
（４）継続企業の前提に関する注記 ８
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ８
（６）四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 ８
（７）簡便な会計処理 ８
（８）四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 ８
（９）追加情報 ８
(10) 注記事項 ９

＜補足説明資料＞

○補足説明資料の目次

１．業務の状況 16
（１）収益実績 16
（２）取引・清算手数料 16
（３）取引金額・売買代金 17
（４）取引高・売買高 17
（５）取引参加者数 18
（６）ユーザー数等 18
（７）上場銘柄数 18
（８）新規上場銘柄数等 19
（９）販売費及び一般管理費 19
(10) 設備投資等に係る既支払額 19
２．前連結会計年度末及び前四半期連結累計期間との比較資料 20
（１）要約四半期貸借対照表（前連結会計年度末と当第２四半期会計期間末） 20
（２）要約四半期損益計算書（前第２四半期連結累計期間と当第２四半期累計期間） 22
（３）要約四半期ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書（前第２四半期連結累計期間と当第２四半期累計期間） 23
３．最近における四半期毎の業績の推移 24

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当社は、平成22年４月１日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期より個別財務諸表を作成しておりますが、前第２四半期の経営成績は連結数値であるため、業績数値の前年同期との比較に関する記載は行っておりません。

当第２四半期累計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が期首の11,200円台から期末の9,300円台に下落しました。
このような状況の中、日経225miniをはじめとするデリバティブ取引の個人投資家への浸透に加えて、世界的な金融不安や為替相場の変動を背景としていると思われる株価の変動もあり、デリバティブ取引全体では、取引金額及び取引高共に前年同期間を上回る結果となりました。主な商品の取引金額は、日経平均株価先物取引及び日経平均株価オプション取引で前年同期間をそれぞれ3.2%及び2.9%下回ったものの、日経225miniでは前年同期間を28.2%上回っております。
一方、現物取引では、JASDAQの売買代金が前年同期間を上回ったものの、全体では、売買高及び売買代金共に前年同期間を下回る結果となりました。
当第２四半期累計期間における営業収益は、参加者（当社の開設する市場における取引資格・清算資格を持った金融商品取引業者）から受け取る参加者料金が6,558百万円、機器・情報提供料が3,489百万円、上場会社から受け取る上場賦課金が1,027百万円となったことなどから、11,111百万円となりました。
販売費及び一般管理費については、減価償却費が2,125百万円、運営費が2,093百万円となったことなどにより、6,991百万円となりました。
この結果、営業利益は4,119百万円、経常利益は4,689百万円となりました。また、特別利益で抱合せ株式消滅差益2,013百万円を計上したこと及び法人税等については当事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り計上したことから、四半期純利益は6,082百万円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当社は、平成22年４月１日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期より個別財務諸表を作成しているため、前事業年度末における貸借対照表の数値と当第２四半期貸借対照表の数値を比較しております。

当第２四半期会計期間末におきましては、総資産は366,135百万円となり、前事業年度末に比して48,811百万円増加いたしました。これは取引証拠金特定資産40,753百万円の増加、清算預託金特定資産7,554百万円の増加に加え、上記合併により現金及び預金2,238百万円、有価証券及び投資有価証券7,142百万円等11,408百万円の資産を受け入れたこと等によるものであります。総負債は，315,125百万円となり前事業年度末に比して44,241百万円増加いたしました。これは取引証拠金40,753百万円の増加、清算預託金7,554百万円の増加に加え、上記合併により負ののれん544百万円を計上するとともに1,340百万円の負債を受け入れたこと等によるものであります。また、純資産は51,009百万円となり前事業年度末に比して4,569百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当1,485百万円があったこと、当第２四半期純利益6,082百万円を計上したこと等によるものであります。
これにより自己資本比率は、前事業年度末に比して0.7ポイント減少の13.9%となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の業績予想の見直しは、行っておりません。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。
これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,823
営業未収入金	1,739
有価証券	4,518
前払費用	176
取引証拠金特定資産	※2 258,766
清算預託金特定資産	※2 50,355
繰延税金資産	186
その他	222
貸倒引当金	△7
流動資産合計	340,780
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,449
構築物（純額）	0
情報システム機器（純額）	492
工具、器具及び備品（純額）	180
土地	98
建設仮勘定	272
有形固定資産合計	※1 2,494
無形固定資産	
ソフトウエア	3,904
ソフトウエア仮勘定	1,487
その他	18
無形固定資産合計	5,410
投資その他の資産	
投資有価証券	2,311
従業員に対する長期貸付金	21
長期前払費用	13
長期預金	12,000
差入保証金	325
信認金特定資産	※2 410
繰延税金資産	2,342
その他	83
貸倒引当金	△58
投資その他の資産合計	17,450
固定資産合計	25,354
資産合計	366,135

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）
負債の部	
流動負債	
未払金	378
未払費用	1,034
未払法人税等	520
未払消費税等	158
預り金	66
取引証拠金	258,766
清算預託金	50,355
賞与引当金	193
役員賞与引当金	32
その他	29
流動負債合計	311,536
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	466
信認金	410
退職給付引当金	2,269
負ののれん	389
その他	52
固定負債合計	3,589
負債合計	315,125
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	
資本準備金	4,825
資本剰余金合計	4,825
利益剰余金	
利益準備金	322
その他利益剰余金	
違約損失準備金	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011
別途積立金	5,302
繰越利益剰余金	25,240
利益剰余金合計	41,446
株主資本合計	50,995
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	14
評価・換算差額等合計	14
純資産合計	51,009
負債純資産合計	366,135

(2) 四半期損益計算書
【第２四半期累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業収益	
参加者料金	6,558
上場賦課金	1,027
機器・情報提供料	3,489
その他	36
営業収益合計	11,111
販売費及び一般管理費	※1　6,991
営業利益	4,119
営業外収益	
受取利息	356
受取配当金	53
負ののれん償却額	155
その他	15
営業外収益合計	580
営業外費用	
支払利息	6
その他	4
営業外費用合計	10
経常利益	4,689
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	2,013
取引参加者過怠金	7
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	2,026
特別損失	
事務所移転費用	89
特別損失合計	89
税引前四半期純利益	6,626
法人税等	※2　544
四半期純利益	6,082

【第２四半期会計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
営業収益	
参加者料金	3,005
上場賦課金	454
機器・情報提供料	1,752
その他	25
営業収益合計	5,238
販売費及び一般管理費	※1　3,589
営業利益	1,648
営業外収益	
受取利息	166
受取配当金	3
負ののれん償却額	77
その他	4
営業外収益合計	251
営業外費用	
支払利息	3
その他	1
営業外費用合計	4
経常利益	1,896
特別利益	
取引参加者過怠金	7
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	8
特別損失	
事務所移転費用	89
特別損失合計	89
税引前四半期純利益	1,815
法人税等	※2　149
四半期純利益	1,666

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	6,626
減価償却費	2,125
負ののれん償却額	△155
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△2,013
投資有価証券売却損益（△は益）	△6
受取利息及び受取配当金	△410
支払利息	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3
営業債権の増減額（△は増加）	48
未払費用の増減額（△は減少）	210
預り金の増減額（△は減少）	△3,896
その他	△119
小計	2,403
利息及び配当金の受取額	617
利息の支払額	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,270
定期預金の払戻による収入	9,000
有価証券の取得による支出	△499
有価証券の償還による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△229
無形固定資産の取得による支出	△557
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,484
長期借入金の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,485
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,562
現金及び現金同等物の期首残高	12,877
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,553

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。

（６）四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第２四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

（７）簡便な会計処理

当第２四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。

（８）四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第２四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（９）追加情報

当第２四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。

（10）注記事項

（四半期貸借対照表関係）

当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　　5,918百万円 ※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。 ３　担保受入金融資産の時価評価額 四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　　473,679百万円 信認金代用有価証券　　223百万円 清算預託金代用有価証券　　74,258百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。 ４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。

（四半期損益計算書関係）

第２四半期累計期間

当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※１販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　　2,125百万円 給与手当及び賞与　　1,126百万円 機器・情報提供費　　523百万円 業務委託費　　666百万円 修繕費　　674百万円 賞与引当金繰入額　　193百万円 役員賞与引当金繰入額　　32百万円 退職給付費用　　39百万円 ※２　税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

第２四半期会計期間

当第２四半期会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
※１販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　1,055百万円 給与手当及び賞与　512百万円 機器・情報提供費　259百万円 業務委託費　340百万円 修繕費　375百万円 賞与引当金繰入額　144百万円 役員賞与引当金繰入額　16百万円 退職給付費用　19百万円 ※２　税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　24,823百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△16,270百万円 現金及び現金同等物　8,553百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 合併により引き継いだ資産・負債 流動資産（注）　8,623百万円 固定資産　2,784百万円 資産合計　11,408百万円 流動負債　300百万円 固定負債　1,040百万円 負債合計　1,340百万円 （注）流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。

（株主資本等関係）

当第２四半期会計期間末（平成22年９月30日）及び当第２四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 会計期間末
普通株式(株)	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月22日 定時株主総会	普通株式	1,485	5,500	平成22年３月31日	平成22年６月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成22年９月30日	平成22年12月１日	利益剰余金

５　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第２四半期会計期間末（平成22年９月30日）

有価証券及び投資有価証券、取引証拠金特定資産（取引証拠金）、清算預託金特定資産（清算預託金）並びに長期預金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,503	1,504	0	（注１）
その他有価証券	4,364	4,364	－	
取引証拠金特定資産（取引証拠金）	258,766	258,766	－	（注２）
清算預託金特定資産（清算預託金）	50,355	50,355	－	（注３）
長期預金	12,000	12,418	418	（注４）

（注１）　有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（注２）　取引証拠金特定資産（取引証拠金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注３）　清算預託金特定資産（清算預託金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注４）　長期預金の時価の算定方法

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（有価証券関係）

当第２四半期会計期間末（平成22年９月30日）

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額（百万円）	四半期決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債	1,503	1,504	0
合計	1,503	1,504	0

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	316	343	27
債券	4,051	4,021	△30
合計	4,367	4,364	△2

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

１　関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

２　開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（追加情報）

当第１四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）
188,924円　32銭

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	51,009
普通株式に係る四半期末の純資産額（百万円）	51,009
差額の主な内訳（百万円）	―
普通株式の発行済株式数　（株）	270,000
普通株式の自己株式数　（株）	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数　（株）	270,000

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　22,527円58銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　－円	１株当たり四半期純利益金額　6,170円95銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　－円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
四半期損益計算書上の四半期純利益（百万円）	6,082	1,666
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	6,082	1,666
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	270,000	270,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第２四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

「補足説明資料」

1. 業務の状況

(1) 収益実績

（単位：百万円）

区分		前第２四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日		当第２四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日		
		金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）
参加者料金		6,583	56.1	6,558	59.0	△ 0.4
	取引手数料	3,710	31.6	3,963	35.7	6.8
	清算手数料	1,433	12.2	1,261	11.3	△ 12.0
	アクセス料	902	7.7	956	8.6	6.0
	基本料	375	3.2	364	3.3	△ 2.7
	その他	162	1.4	11	0.1	△ 92.9
機器・情報提供料		3,428	29.2	3,489	31.4	1.8
	相場情報料	2,085	17.8	1,980	17.8	△ 5.0
	ネットワーク回線料	693	5.9	636	5.7	△ 8.2
	システム接続料	381	3.2	425	3.9	11.7
	その他	268	2.3	446	4.0	66.4
上場賦課金		1,517	12.9	1,027	9.3	△ 32.3
	上場有価証券年賦課金	919	7.8	768	6.9	△ 16.4
	有価証券上場手数料	598	5.1	258	2.4	△ 56.8
その他		214	1.8	36	0.3	△ 83.0
合計		11,743	100.0	11,111	100.0	△ 5.4

（注）当社は、平成22年４月１日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第２四半期連結累計期間については参考値として記載しております。

(2) 取引・清算手数料

（単位：百万円）

区分	前第２四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日		当第２四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）
日経平均株価先物取引(注１)	1,978	38.5	2,081	39.9	5.2
日経平均株価指数オプション取引	2,107	41.0	1,924	36.8	△ 8.7
その他デリバティブ取引(注２)	3	0.0	63	1.2	1,781.1
株式等取引(注３)	1,053	20.5	1,154	22.1	9.6
合計	5,143	100.0	5,224	100.0	1.6

（注１）日経225miniを含みます。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引、個別証券オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引(以下、「大証ＦＸ」といいます。)の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。
（注３）投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券、不動産投資信託及び債券を含みます。
（注４）当社は、平成22年４月１日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第２四半期連結累計期間については参考値として記載しております。

(3) 取引金額・売買代金

（単位：億円）

区分	前第２四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日	当第２四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日		
	取引金額・売買代金	取引金額・売買代金	一日平均	前年同期比増減率（%）
デリバティブ取引	1,787,036	1,916,177	15,453	7.2
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	1,758,168	1,869,457	15,076	6.3
日経平均株価先物取引	1,223,245	1,183,737	9,546	△ 3.2
日経225mini	534,923	685,720	5,530	28.2
日経平均株価指数オプション取引	25,722	24,972	201	△ 2.9
大証ＦＸ(注１)	3,103	21,737	165	600.3
その他デリバティブ取引(注２)	41	9	0	△ 77.6
株式等取引	97,304	93,078	750	△ 4.3
第一部・第二部	63,439	59,169	477	△ 6.7
ＪＡＳＤＡＱ（注３）	17,114	20,181	162	17.9
ヘラクレス	6,230	4,248	34	△ 31.8
投資信託受益証券	10,484	9,440	76	△ 10.0
その他（注４）	35	39	0	12.3

（注１）平成21年７月21日より取引を開始いたしました。非対円通貨ペアの取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。
（注３）ＮＥＯを含みます。
（注４）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

(4) 取引高・売買高

区分	前第２四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日	当第２四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日		
	取引高・売買高	取引高・売買高	一日平均	前年同期比増減率（%）
デリバティブ取引	8,534万単位	10,865万単位	87万単位	27.3
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	6,752万単位	8,227万単位	66万単位	21.8
日経平均株価先物取引	1,256万単位	1,211万単位	9万単位	△ 3.6
日経225mini	5,496万単位	7,015万単位	56万単位	27.6
日経平均株価指数オプション取引	1,730万単位	2,400万単位	19万単位	38.7
大証ＦＸ(注１)	28万単位	228万単位	1万単位	705.7
その他デリバティブ取引(注２)	22万単位	9万単位	0万単位	△ 56.2
株式等取引	12,188百万株	7,667百万株	61百万株	△ 37.1
第一部・第二部	6,609百万株	3,803百万株	30百万株	△ 42.5
ＪＡＳＤＡＱ（注３）	4,910百万株	3,485百万株	28百万株	△ 29.0
ヘラクレス	484百万株	263百万株	2百万株	△ 45.7
投資信託受益証券	174百万口	114百万口	0百万口	△ 34.2
その他（注４）	9百万口	0百万口	0百万口	△ 98.7

（注１）平成21年７月21日より取引を開始いたしました。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。
（注３）ＮＥＯを含みます。
（注４）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

(5) 取引参加者数

（単位：社）

区分	前第２四半期 連結累計期間末 平成21年９月30日時点	当第２四半期累計期間末 平成22年９月30日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率 (%)
現物･先物取引等･ＦＸ･ジャスダック取引参加者	4	10	150.0
現物･先物取引等･ジャスダック取引参加者	65	60	△ 7.7
現物･先物取引等取引参加者	7	6	△ 14.3
先物取引等･ＦＸ取引参加者	1	1	－
現物･ジャスダック取引参加者	2	1	△ 50.0
先物取引等･ジャスダック取引参加者	10	9	△ 10.0
現物取引参加者	1	1	－
先物取引等取引参加者	2	2	－
ＦＸ取引参加者	3	4	33.3
ＩＰＯ取引参加者	2	2	－
ジャスダック取引参加者	17	16	△ 5.9
合計	114	112	△ 1.8

(6) ユーザー数等

区分			前第２四半期 連結累計期間末 平成21年９月30日時点	当第２四半期累計期間末 平成22年９月30日時点	
					前年同期比増減率 (%)
相場情報料関係（注１）	ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯ用	ユーザー数	107社	105社	△ 1.9
		法人用端末台数	100,072台	101,673台	1.6
		個人用端末台数	2,662,919台	2,457,211台	△ 7.7
	その他現物取引・ デリバティブ取引用	ユーザー数	127社	137社	7.9
		法人用端末台数	118,852台	116,030台	△ 2.4
		個人用端末台数	2,816,690台	2,563,626台	△ 9.0
ネットワーク回線料・ システム接続料関係（注２）		ネットワーク回線数	720回線	628回線	△ 12.8
		端末台数	4,217台	4,375台	3.7

（注１）法人用端末台数及び個人用端末台数については，平成21年６月30日時点及び平成22年６月30日時点の数値を掲載しております。
（注２）ネットワーク回線数及び端末台数については，平成21年８月31日時点及び平成22年８月31日時点の数値を掲載しております。

(7) 上場銘柄数

区分		前第２四半期 連結累計期間末 平成21年９月30日時点	当第２四半期累計期間末 平成22年９月30日時点	
		上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 (%)
株券		1,856社	1,758社	△ 5.3
	第一部・第二部	815社	756社	△ 7.2
	ＪＡＳＤＡＱ（注１）	889社	855社	△ 3.8
	ヘラクレス	152社	147社	△ 3.3
投資信託受益証券		13種	14種	7.7

（注１）ＮＥＯを含みます。
（注２）上記以外にカバードワラント、内国投資証券、外国投資証券、出資証券、不動産投資信託及び債券があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分			前第２四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日	当第２四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日	前年同期比増減率（%）
新規上場（注１）	株券		2社	6社	200.0
		第一部・第二部	0社	0社	－
		ＪＡＳＤＡＱ（注３）	2社	6社	200.0
		ヘラクレス	0社	0社	－
	投資信託受益証券		1種	2種	100.0
増資（注２）			57件	44件	△ 22.8
	第一部・第二部		27件	19件	△ 29.6
	ＪＡＳＤＡＱ（注３）		22件	18件	△ 18.2
	ヘラクレス		8件	7件	△ 12.5

（注１）持株会社化等に伴う新規上場を含みません。
（注２）公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を掲載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。
（注３）ＮＥＯを含みます。

(9) 販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

区分	前第２四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日		当第２四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比増減率（%）
減価償却費	2,385	30.1	2,125	30.4	△ 10.9
運営費	2,246	28.4	2,093	29.9	△ 6.8
施設費	1,499	18.9	1,075	15.4	△ 28.3
人件費	1,790	22.6	1,697	24.3	△ 5.2
合計	7,922	100.0	6,991	100.0	△ 11.7

（注）当社は、平成22年４月１日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第２四半期連結累計期間については参考値として記載しております。

(10) 設備投資等に係る既支払額

（単位：百万円）

区分	当第２四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日	
	金額	構成比（%）
次期デリバティブ売買システム関係	298	37.9
大証ＦＸマーケットメイカー制度整備関係	132	16.8
新ＪＡＳＤＡＱ市場統合関係	41	5.3
イブニング・セッション時間延長関係	41	5.2
その他	273	34.8
合計	787	100.0

（注）会計期間により区分が異なるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2. 前連結会計年度末及び前連結会計期間との比較資料

(1) 要 約 四 半 期 貸 借 対 照 表 （前連結会計年度末と当第2四半期会計期間末）

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度末（平成22年３月31日）	当四半期会計期間末（平成22年９月30日）	増減	
区分	金額	金額	金額	増減率
【資産の部】				
流動資産	**304,932**	**340,780**	**35,847**	**11.8**
現金及び預金	33,115	24,823	△ 8,292	△ 25.0
営業未収入金	1,788	1,739	△ 48	△ 2.7
有価証券	8,528	4,518	△ 4,009	△ 47.0
前払費用	142	176	34	24.0
取引証拠金特定資産	218,012	258,766	40,753	18.7
清算預託金特定資産	42,801	50,355	7,554	17.6
繰延税金資産	210	186	△ 23	△ 11.2
その他	342	222	△ 119	△ 35.0
貸倒引当金	△ 7	△ 7	0	△ 0.0
固定資産	**15,429**	**25,354**	**9,924**	**64.3**
〔有形固定資産〕	**2,825**	**2,494**	**△ 331**	**△ 11.7**
建物	1,491	1,449	△ 41	△ 2.8
構築物	1	0	△ 0	△ 52.9
情報システム機器	822	492	△ 330	△ 40.1
工具、器具及び備品	154	180	25	16.5
土地	99	98	△ 0	△ 0.3
建設仮勘定	256	272	15	6.2
〔無形固定資産〕	**6,385**	**5,410**	**△ 975**	**△ 15.3**
ソフトウェア	5,375	3,904	△ 1,471	△ 27.4
ソフトウェア仮勘定	972	1,487	514	52.9
その他	37	18	△ 19	△ 51.3
〔投資その他の資産〕	**6,217**	**17,450**	**11,232**	**180.6**
投資有価証券	2,902	2,311	△ 591	△ 20.4
従業員に対する長期貸付金	22	21	△ 0	△ 3.5
長期前払費用	24	13	△ 10	△ 43.3
長期預金	－	12,000	12,000	―
差入保証金	326	325	△ 0	△ 0.2
信認金特定資産	589	410	△ 178	△ 30.3
繰延税金資産	2,326	2,342	16	0.7
その他	90	83	△ 7	△ 7.8
貸倒引当金	△ 63	△ 58	4	△ 7.3
資産合計	**320,362**	**366,135**	**45,772**	**14.3**

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度末（平成22年３月31日）	当四半期会計期間末（平成22年９月30日）	増減	
区分	金額	金額	金額	増減率
【負債の部】				
流動負債	**268,007**	**311,536**	**43,529**	**16.2**
未払金	324	378	53	16.6
未払費用	845	1,034	189	22.4
未払法人税等	1,642	520	△ 1,122	△ 68.3
未払消費税等	150	158	8	5.4
預り金	3,949	66	△ 3,882	△ 98.3
取引証拠金	218,012	258,766	40,753	18.7
清算預託金	42,801	50,355	7,554	17.6
賞与引当金	216	193	△ 23	△ 10.7
役員賞与引当金	29	32	3	11.8
繰延税金負債	9	－	△ 9	△ 100.0
その他	25	29	4	18.5
固定負債	**3,925**	**3,589**	**△ 336**	**△ 8.6**
長期借入金	1	1	△ 0	△ 14.3
長期預り金	480	466	△ 13	△ 2.9
信認金	589	410	△ 178	△ 30.3
退職給付引当金	2,258	2,269	11	0.5
繰延税金負債	0	－	△ 0	△ 100.0
負ののれん	544	389	△ 155	△ 28.6
その他	52	52	－	－
負債合計	**271,933**	**315,125**	**43,192**	**15.9**
【純資産の部】				
株主資本	**48,416**	**50,995**	**2,579**	**5.3**
資本金	**4,723**	**4,723**	**－**	**－**
資本剰余金	**4,825**	**4,825**	**－**	**－**
利益剰余金	**38,867**	**41,446**	**2,579**	**6.6**
評価・換算差額等	**13**	**14**	**0**	**7.3**
その他有価証券評価差額金	13	14	0	7.3
純資産合計	**48,429**	**51,009**	**2,580**	**5.3**
負債純資産合計	**320,362**	**366,135**	**45,772**	**14.3**

※1　当社は、平成22年4月1日付けで連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併しております。
当四半期数値の期間比較の観点から、前連結会計年度末の連結貸借対照表と当四半期会計期間末の四半期貸借対照表を比較形式で記載しております。

※2　当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、前連結会計年度に係る連結財務諸表について、あずさ監査法人により会計監査を受けるとともに、当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けておりますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。
また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

※3　当第2四半期会計期間末の利益剰余金の中に、違約損失準備金3,569百万円及び先物取引等違約損失準備金7,011百万円が含まれております。

「補足説明資料」

(2) 要 約 四 半 期 損 益 計 算 書(前第2四半期連結累計期間と当第2四半期累計期間)

(単位:百万円、%)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成22年3月期 第2四半期)	当第2四半期累計期間 (平成23年3月期 第2四半期)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
参 加 者 料 金	6,583	6,558	△ 25	△ 0.4
上 場 賦 課 金	1,517	1,027	△ 490	△ 32.3
機器・情報提供料	3,428	3,489	61	1.8
そ の 他	214	36	△ 177	△ 83.0
営業収益	11,743	11,111	△ 632	△ 5.4
販売費及び一般管理費	7,922	6,991	△ 930	△ 11.7
営業利益	**3,821**	**4,119**	**297**	**7.8**
受 取 利 息	562	356	△ 205	△ 36.6
受 取 配 当 金	42	53	10	24.4
そ の 他	205	170	△ 34	△ 16.8
営業外収益	810	580	△ 229	△ 28.4
支 払 利 息	6	6	△ 0	△0.0
そ の 他	11	4	△ 6	△ 61.8
営業外費用	17	10	△ 6	△ 40.0
経常利益	**4,615**	**4,689**	**74**	**1.6**
特 別 利 益	615	2,026	1,411	229.5
特 別 損 失	400	89	△ 311	△ 77.6
税引前(税金等調整前)四半期純利益	4,829	6,626	1,797	37.2
法人税等	1,458	544	△ 914	△ 62.7
少数株主利益	117	―	△ 117	△ 100.0
四半期純利益	**3,253**	**6,082**	**2,829**	**87.0**

※1　当社は、平成22年4月1日付けで連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併しております。
当第2四半期累計期間数値の期間比較の観点から、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と当第2四半期累計期間の四半期損益計算書を比較形式で記載しております。

※2　当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あずさ監査法人により前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表及び有限責任 あずさ監査法人により当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、四半期レビューを受けておりますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。
また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(3) 要約四半期ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書（前第2四半期連結累計期間と当第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間（平成22年３月期 第2四半期） 金額	当第2四半期累計期間（平成23年３月期 第2四半期） 金額
Ⅰ営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
税引前（税金等調整前）四半期純利益	4,829	6,626
減価償却費	2,385	2,125
負ののれん償却額	△ 155	△ 155
負ののれん発生益	△ 567	－
抱合せ株式消滅差益	－	△ 2,013
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△ 6
固定資産除却損	24	－
受取利息及び受取配当金	△ 605	△ 410
支払利息	6	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 12	△ 4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	38	△ 23
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 18	3
営業債権の増減額（△は増加）	△ 22	48
未払費用の増減額（△は減少）	166	210
その他	△ 6	△ 4,015
小計	6,090	2,403
利息及び配当金の受取額	696	617
利息の支払額	△ 10	△ 10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 1,495	△ 1,531
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**5,281**	**1,478**
Ⅱ投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
定期預金の預入による支出	△ 9,000	△ 19,270
定期預金の払戻による収入	7,030	9,000
有価証券の取得による支出	－	△ 499
有価証券の償還による収入	2,500	5,000
有形固定資産の取得による支出	△ 46	△ 229
無形固定資産の取得による支出	△ 1,646	△ 557
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	△ 1,673	－
貸付金の回収による収入	2	1
その他	29	－
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**△ 2,803**	**△ 6,556**
Ⅲ財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
配当金の支払額	△ 1,214	△ 1,484
長期借入金の返済による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**△ 1,214**	**△ 1,485**
Ⅳ現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**1,262**	**△ 6,562**
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	**12,513**	**12,877**
Ⅵ合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	**－**	**2,238**
Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高	**13,775**	**8,553**

※1　当社は、平成22年４月１日付けで連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併しております。
当第2四半期累計期間数値の期間比較の観点から、前第2四半期連結累計期間の四半期連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書と
当第2四半期累計期間の四半期ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書を比較形式で記載しております。

※2　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項に基づき、あずさ監査法人により前第2四半期連結累計期間（平成21年４月１日から
平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び有限責任 あずさ監査法人により当第2四半期累計期間（平成22年４月１日から
平成22年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、四半期レビューを受けておりますが、この四半期決算短信の開示時点において、
金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。
また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年７月１日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

「補足説明資料」

３．最近における四半期毎の業績の推移

平成23年３月期（個別）

	第１四半期		第2四半期	
	22年４月～22年６月		22年７月～22年９月	
	百万円		百万円	
営　業　収　益	5,872		5,238	
販売費及び一般管理費	3,402		3,589	
営　業　利　益	2,470		1,648	
経　常　利　益	2,793		1,896	
税引前四半期純利益	4,811		1,815	
四 半 期 純 利 益	4,416		1,666	
	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益	16,356	63	6,170	95
	百万円		百万円	
総　資　産	354,944		366,135	
純　資　産	49,354		51,009	
	円	銭	円	銭
１株当たり純資産	182,796	17	188,924	32

平成22年３月期（連結）

	第１四半期		第２四半期		第３四半期		第4四半期	
	21年４月～21年６月		21年７月～21年９月		21年10月～21年12月		22年1月～22年3月	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
営　業　収　益	5,759		5,984		5,812		5,465	
販売費及び一般管理費	3,829		4,093		3,593		3,780	
営　業　利　益	1,930		1,891		2,218		1,684	
経　常　利　益	2,364		2,250		2,555		1,989	
税金等調整前四半期純利益	2,351		2,477		2,529		2,003	
四 半 期 純 利 益	1,457		1,795		1,649		1,395	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益	5,398	30	6,651	23	6,108	99	5,167	87
	百万円		百万円		百万円		百万円	
総　資　産	364,474		355,917		335,906		320,362	
純　資　産	46,771		46,382		47,061		48,429	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
１株当たり純資産	165,178	45	171,786	93	174,300	75	179,368	39

（注1）　平成22年4月1日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したことにより、当第1四半期より個別財務諸表を作成しているため、前平成22年３月期は連結数値を、当平成23年３月期は個別数値を記載しております。